

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	モジュレ株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木原 礼子
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	代表取締役 経営・管理担当 藤井 隆徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	代表取締役 経営・管理担当 藤井 隆徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期累計期間	第15期 第3四半期累計期間	第14期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,233,787	1,358,872	1,793,640
経常利益(千円)	120,875	148,845	187,597
四半期(当期)純利益(千円)	93,024	122,081	88,743
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	254,219	254,219	254,219
発行済株式総数(株)	13,700	1,370,000	13,700
純資産額(千円)	379,889	482,866	377,464
総資産額(千円)	1,267,395	1,492,155	1,264,599
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.90	89.11	64.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			1,619
自己資本比率(%)	30.0	32.4	29.8

回次	第14期 第3四半期会計期間	第15期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.55	4.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資も持ち直しの動きが見られ、個人消費は持ち直しを見せるなど景気は緩やかに回復しており、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されております。

このような環境の中、「本業である企業向けの継続的ITサービスへの集中」、「各種ITサービスの大型化や長期化」、「新しいITサービスの立ち上げ」、「全社的な業務効率化の推進」、「堅実な経営管理体制の更なる推進」などに取り組んでまいりました。

#### ・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、ほぼ計画通りで堅調に推移し、「一時的ITサービス」の売上も商品売上に付随する作業案件等が増加し、比較的順調に推移しました。

その結果、ITサービスの売上高は881,000千円（前年同期比2.6%増）となりました。

#### ・商品売上

商品売上は、厳しい事業環境は継続しているものの、設備投資は持ち直し傾向が見られ、主要顧客からのハードウェア・ソフトウェアの大型案件獲得や新たなソリューション製品の販売案件により、順調に推移しました。

その結果、商品売上は477,872千円（前年同期比27.5%増）となりました。

当第3四半期累計期間の新規顧客獲得数は、過去3年間の平均（過去3年間に於ける9ヶ月間の新規顧客獲得数は平均17社。）と比較して約2倍のペースで33社（内、大手企業又はその子会社様が9社、ITサービスの契約があった顧客20社。）を獲得することが出来ました。その内、当事業年度から本格稼働を始めた新サービスの関連部門では、新規顧客10社を獲得し、順調に実績をあげており引き合いも増えております。また「モジュール セキュアサイクルセンター」を開設し稼働開始いたしました。

費用面につきましては、第2四半期累計期間と同様に、引き続き売上高は前年同期と比べ増加傾向であるのに対し販管費はほぼ同水準であり、営業利益の増加に寄与しております。なお、第1四半期会計期間において、貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上しております。

以上により、当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,358,872千円（前年同期比10.1%増）、営業利益68,856千円（前年同期比56.7%増）、経常利益148,845千円（前年同期比23.1%増）、四半期純利益122,081千円（前年同期比31.2%増）となりました。

なお、当社の事業はITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ227,556千円増加し、1,492,155千円となりました。

これは、長期貸付金の減少等があったものの、現金及び預金や無形固定資産の増加、貸倒引当金戻入による貸倒引当金の減少等があったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ122,154千円増加し、1,009,289千円となりました。これは、買掛金や未払法人税等の減少等があったものの、短期借入金及び長期借入金の増加等があったことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ105,401千円増加し、482,866千円となりました。これは、四半期純利益計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して2.6ポイント増加し、32.4%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,370,000	1,370,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,370,000	1,370,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		1,370,000		254,219		31,558

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,369,900	13,699	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,370,000		
総株主の議決権		13,699	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	経営・管理担当	取締役	管理担当 ゼネラルマネージャー	藤井 隆徳	平成25年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	163,400	239,215
受取手形	-	2,462
売掛金	177,838	214,145
商品	59,907	80,764
仕掛品	3,176	802
リース投資資産	65,523	89,630
繰延税金資産	17,313	11,100
その他	45,516	69,702
貸倒引当金	1,296	1,561
流動資産合計	531,380	706,262
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	336,761	284,009
その他(純額)	12,056	11,090
有形固定資産合計	348,818	295,099
無形固定資産		
ソフトウェア	19,648	104,986
賃貸用資産	60,537	209,935
無形固定資産合計	80,185	314,922
投資その他の資産		
投資有価証券	16,279	26,128
長期貸付金	351,062	175,337
その他	170,872	131,741
貸倒引当金	234,000	157,337
投資その他の資産合計	304,214	175,870
固定資産合計	733,218	785,892
資産合計	1,264,599	1,492,155
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	145,722	120,578
短期借入金	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	257,330	315,026
未払金	54,037	48,652
未払法人税等	38,130	1,878
前受金	181,182	188,103
賞与引当金	7,983	16,859
保険積立金解約損失引当金	20,664	-
その他	22,304	13,180
流動負債合計	727,355	784,280
固定負債		
長期借入金	159,779	225,009
固定負債合計	159,779	225,009
負債合計	887,134	1,009,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	31,558	31,558
利益剰余金	90,875	190,776
株主資本合計	376,654	476,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	810	6,311
評価・換算差額等合計	810	6,311
純資産合計	377,464	482,866
負債純資産合計	1,264,599	1,492,155



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,233,787	1,358,872
売上原価	918,780	1,019,872
売上総利益	315,007	339,000
販売費及び一般管理費	271,072	270,143
営業利益	43,935	68,856
営業外収益		
受取利息	8,364	3
受取配当金	258	291
為替差益	4,946	6,892
受取手数料	3,979	3,560
貸倒引当金戻入額	68,308	76,662
その他	531	182
営業外収益合計	86,389	87,593
営業外費用		
支払利息	9,396	7,521
支払手数料	52	43
その他	-	39
営業外費用合計	9,449	7,604
経常利益	120,875	148,845
特別損失		
固定資産除却損	2,362	18
事務所移転費用	1,951	-
特別損失合計	4,313	18
税引前四半期純利益	116,562	148,827
法人税、住民税及び事業税	20,955	22,992
法人税等調整額	2,582	3,753
法人税等合計	23,537	26,746
四半期純利益	93,024	122,081

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成25年3月31日)及び当第3四半期会計期間(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	79,235千円	116,650千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,180	1,619	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	67円90銭	89円11銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	93,024	122,081
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	93,024	122,081
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,370,000	1,370,000

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 当社は、平成25年 4 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

モジュール株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。